

田子の浦港中央地区 国際物流ターミナル整備事業（耐震改良） 再評価 説明資料



平成27年9月25日
清水港湾事務所

目次

1. 田子の浦港の概要	P 1
2. 事業の概要	P 2
3. 費用対効果分析	P 3
4. 評価のまとめ	P 6

1. 田子の浦港の概要

- 田子の浦港は、駿河湾に流れ込む二つの河川に沿った掘り込み港湾として整備が進められ、1964年(昭和39年)重要港湾に指定、現在では、製紙産業を中心とした背後立地産業の原材料供給や製品搬出に利用されている。
- 富士市の製紙産業は板紙や衛生用紙、情報用紙などを首都圏など消費地に供給しており、全国的にもシェアが高く、従業員数の26%、製造品出荷額の29%を占めるなど富士市の中心産業となっている。



品目	H25生産量 (千トン)	全国 シェア	備考(主な用途)
紙器用板紙	462	29%	箱(医療品, 菓子, ティッシュ)
衛生用紙	461	26%	トイレトペーパー等
段ボール原紙	853	10%	外装用, 内装用, 中芯用
その他	598	—	
富士市全生産量	2,374	9%	出典: 富士市の工業

2. 事業の概要

背景

- 田子の浦港は開港当初の係留施設が多く、老朽化が進むとともに岸壁水深が不足しており、船舶の大型化への対応が急務となっている。
- 駿河湾奥に位置し、切迫する東海地震等による震災被害によって港湾機能が損なわれると、背後圏及び地域の社会経済に大きな影響を与える恐れがある。

目的

- 既存施設の老朽化及び能力不足(岸壁水深)に伴う物流の制約の解消。
- 大規模地震時の緊急物資輸送等を円滑化を図るとともに、物流機能を維持し、地域経済を支える。

事業内容

- ◇新規採択時評価：平成16年度
- ◇工事着手：平成17年度
- ◇整備期間：平成17年度～平成29年度
- ◇構成施設：

	構成施設	全体事業	残事業
主要施設	岸壁(水深12m) (耐震)	240m	—
	航路泊地(水深12m)	27.7ha	0.5ha

- ◇全体事業費：175億円(税込み)

評価対象施設位置図



3. 費用対効果分析

(1) 取扱貨物と将来想定

現
状

- 平成23年2月に岸壁(水深12m)が暫定供用され、大型船によるチップ、石炭の輸入が開始。
(航路泊地の水深12m化が未完了であり、水深10mでの暫定供用)
- 製紙産業の国内外を取り巻く厳しい経営環境に対応するため、地元大手製紙会社では、製造設備を縮小し、チップからのパルプ生産を平成24年9月に停止。
- 北米からの輸入パルプは、航路泊地水深が不足しているため、清水港にて輸入し、背後圏に陸送。

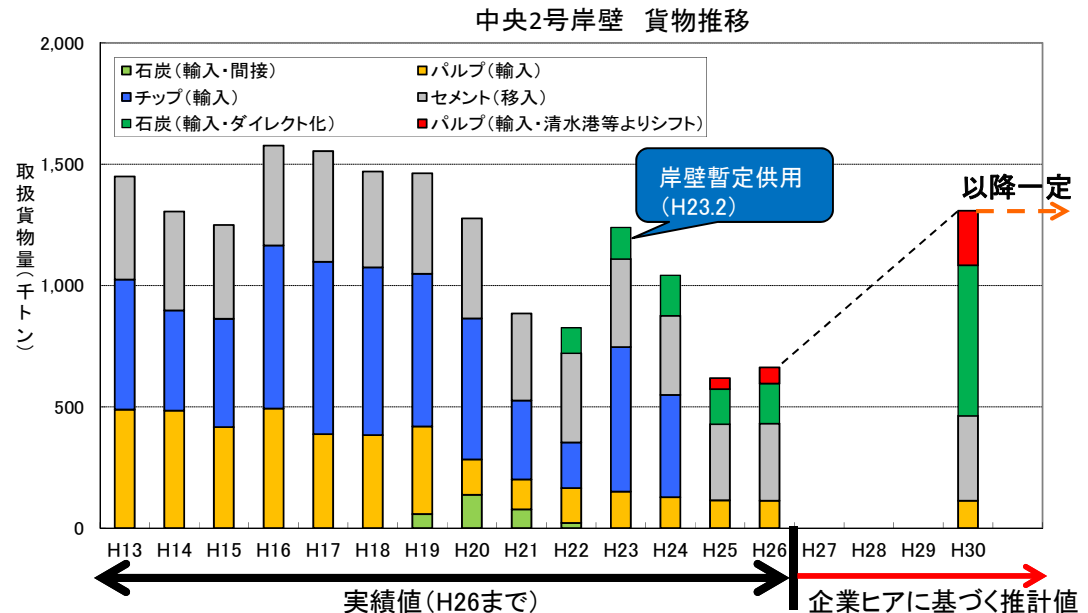
将
来
想
定

- 対象貨物は製紙関連貨物(パルプ、石炭)及びセメント。チップはH23~H24.7の実績のみ計上。
- 製紙製造設備は縮小されたものの、売電事業へのシフト、新規開業のため、石炭の取扱いは急増。
- 将来貨物量は、利用企業ヒアリング及び企業の設備能力等を考慮し、現状程度に推移するが、清水港等の他港からのシフトを見込む。

想定貨物量(千トン)

品目	前回評価(H24)	今回評価(H27)	備考
チップ	-	-	H24.9チップの取扱い停止
パルプ	(198) 348	(225) 404	背後企業へのヒアリングによる貨物需要の見直し
石炭	(135) 135	(620) 620	背後企業へのヒアリングによる貨物需要の見直し
セメント	(363) 363	(350) 350	背後企業へのヒアリングによる貨物需要の見直し
合計	(696) 846	(1,195) 1,374	

※四捨五入により合計値があわない場合がある。
()書きは、便益対象とする貨物量



※ ■■■でハッチングしている既存の「パルプ(輸入)、石炭(輸入・間接)」は、増深前からの利用貨物であるため、便益対象外。

3. 費用対効果分析

(2) 前回評価との比較

	前回評価 (H24再評価)	今回評価 (H27再評価)	備考 (前回評価時からの変更点)
事業諸元	岸壁(水深12m)240m 航路泊地(水深12m)		—
推計貨物量	69.6万トン	119.5万トン	背後企業へのヒアリングによる貨物需要の見直しに伴う変更。 【需要の減少が10%以内】
事業期間	平成17年度～ 平成28年度(12年)	平成17年度～ 平成29年度(13年)	土砂処分計画の変更に伴う延伸 【事業期間の延長が10%以内】
総事業費	166億円	175億円	土砂処分計画の変更に伴う増加 【事業費の増加が10%以内】

3. 費用対効果分析

(3) 費用対効果分析結果

※費用対効果分析に関する項目はH24年評価時点

- ・全事業：費用対効果分析の結果、費用便益比(B/C)が1.4となり投資効果を確認。
- ・残事業：航路浚渫を一部残しており、残事業実施により大型船の入港が可能となり、他港からのシフトや大型化に伴う輸送コストが削減可能となる。

項目 (割引後)		内容	評価期間内(単位：億円)	
			全事業	残事業
便益 (B)	輸送コスト削減効果	荷主等の輸送コスト削減	186	81
	岸壁改良による効果	既存バースの混雑緩和による滞船の解消	18	—
	耐震強化岸壁の整備効果	震災後の輸送コスト削減, 施設被害回避	73	—
	合計		277	81
費用 (C)	総事業費	岸壁, 航路泊地	176	10
	管理運営費	維持管理費用	14	13
	合計		192	23
費用便益比(B/C)			1.4	3.5

注：四捨五入により合計値があわない場合がある

4. 評価のまとめ

(1) 事業の必要性等に関する視点

1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

- ・大手製紙会社による製造設備の縮小に伴い、チップの取扱いが無くなったが、生産活動や売電等の事業は継続されており、今後もパルプや石炭の取扱いが見込まれる。
- ・他の中小の製紙会社等においては、今後もパルプの取扱いを現状と同程度見込んでいる。
- ・北米産パルプを輸入している船社等では、清水港から荷主までの輸送コストを負担しており、早期の航路泊地の増深(水深12m化)を要望している。
- ・石炭は、売電向けの石炭火力発電及びバイオマス発電の稼働により、取扱量の増加が見込まれる。

2) 事業の投資効果(貨幣換算以外)

H24評価時点より変更なし

3) 残事業の必要性(航路泊地の増深)

H24評価時点より変更なし

4. 評価のまとめ

(2) 事業進捗の見込みの視点

当該プロジェクトの進捗率は約93%であり、引き続き事業の進捗を図る。

(3) コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

(コスト縮減)

H24評価時点より変更なし

(代替案の立案)

H24評価時点より変更なし

4. 評価のまとめ

(4) 港湾管理者への意見聴取結果

田子の浦港の本事業においては、既に岸壁(水深12m)(耐震)が供用開始しており、その効果を十分に発揮するためには航路泊地(水深12m)の事業継続が妥当と考えます。

今後も引き続き、効果が十分に発現されるよう事業を推進するとともに、更なるコスト縮減の徹底についても併せてお願いします。

なお、各年度の事業実施に当たっては、引き続き県と十分な調整をお願いします。

(5) 対応方針(案)

以上により、事業を継続する。